

## 研究概要

(1) 研究課題名：

「地域社会の持続可能性に向けての脆弱性と復元＝回復力に関する研究」

(2) 英訳課題名

Study on Vulnerability and Resilience for Increasing Sustainability of Local Communities

(3) 研究者氏名、(4) 職 名、(5) 研究者氏名慣用ローマ字、(6) 英訳職名

[研究代表者]

浦野正樹 早稲田大学文学学術院・教授

Masaki URANO, Professor,

Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University.

[共同研究者]

横田尚俊 山口大学人文学部・教授

Naotoshi YOKOTA, Professor,

Faculty of Humanities, Yamaguchi University.

菅磨志保 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター・特任講師

Mashiho SUGA, Research Associate,

The Center for the Study of Communication-Design (CSCD), Osaka University

浅野幸子 全国地域婦人団体連絡協議会研究員

Sachiko ASANO, Core Staff and Researcher,

National Federation of Regional Women's Organizations

## (7) 英文抄録

This study is focusing on the continuity and discontinuity from efforts of local communities for disaster prevention in pre-disaster period to their coping actions after disasters and to their long-term recovery practices toward community restoration and regeneration. We point out the concepts of “vulnerability” and “resilience” as keys in order to relate post-disaster coping actions and long-term recovery practices to pre-disaster efforts.

In order to analyze the link of pre-disaster and post-disaster social structures, we have done three categories of researches.

- (1) Reference Surveys ( classifying and analyzing of documents, papers, articles and statistical data ) and In-depth Interviews with community leaders, social reformers and other researchers, referring to the disaster-affected local communities such as those hit by Tyutu Earthquake, Tyutu-Oki Earthquake, Noto-Peninsula Earthquake, and Miyake-Island Volcano Eruption and so forth.
- (2) Reference Surveys and In-depth Interviews on the residential condition, vulnerability and their efforts to cope with of the people who live in steep slope areas, especially in the Chugoku region.
- (3) Drawing up of the theoretical framework in order to relate post-disaster coping actions and long-term recovery practices to pre-disaster efforts, such as rethinking of the vulnerability and resilience.

## 研究目的

本研究の目的は、近年日本で起こってきた災害を、地域の脆弱性や復元＝回復力といった概念に依拠しながら、長期の災害サイクルを踏まえた減災という視点から再整理し、日本の国土保全と居住環境の整備に関して、災害対策の立場からその問題点を検討し、今後重視すべき視点や必要な対策領域などについて考察していくことである。その点では、本研究は個々の災害の実証研究を踏まえたうえでそれらの知見を突合せ、そのなかから地域の脆弱性を克服していく道程、地域の復元＝回復力を引き出しながら地域の再生に結び付けていく過程についてより理論的な考察を深めようという点に力点がある。

これまで行われてきた、災害発生直後の緊急対応時のみならず復旧・復興過程を含めた長いスパンでの「災害が地域社会に及ぼすインパクトについての研究」、公的セクターにおける防災計画、各種組織・団体の防災計画・訓練、地域住民団体などの自主防災活動といった「災害に備える事前対策の実態と問題点を探るという観点での防災研究」などは、災害が地域社会に及ぼす長期のインパクトと、社会の脆弱性を起因として繰り返される災害パターンを念頭におくことにより、「長期の災害サイクルの中での減災への取り組み」として位置づけ直していくことができよう。そうした捉え方は、防災の実践課題として、緊急事態に向けた対応計画とそれに基づく対応システムの機能の向上をとりあげるだけではなく、日常生活の中でリスクをどのように把握しそれに対する社会の脆弱性に事前にどのように対処していくかが重要だといった事前復興の考え方（＝防災の新しい考え方）や、国連防災行動計画にある「開発途上国の開発過程と防災への取り組みとの連携を進めながら、地域社会の脆弱性をいかに克服し、長期の災害サイクルを踏まえた減災につなげていくかが重要だ」といった問題意識とも呼応するものである。

とくに、1990年代以降は日本においても、長い社会変動とともに進行し蓄積していった社会的脆弱性に着目した研究、社会階層ごとの災害体験や災害対応力、生活の復元＝回復力の違いといった点を充分考慮し長期の生活再建を果たしていくプロセスに着目した研究などの必要性が叫ばれるようになっており、世界的にも脆弱性概念（ヴァルネラビリティ）や復元＝回復力概念（レジリアンス）として大きな研究の潮流になりつつある。

## 研究経過及び研究内容・成果

本研究では、平常時における事前の減災・リスク対応活動と非常時における災害応急活動、及び復旧・復興過程における地域の復興に向けた取り組みや活動を、相互に関連付けながら、地域活動の分析を進めていくための概念として、＜脆弱性＞と＜復元＝回復力＞の概念に着目し、それら三者の連続性や関連性を掘り下げるために、次の相互に関連する調査研究を進めた。それぞれの調査研究の1年目の経過は、以下のとおりである。

### （１）既存の災害に関する情報収集・整理と共有化、及び災害被災地における現地調査

中越地震、中越沖地震、能登半島地震、三宅島噴火災害などの既存の災害について、地元メディアを含む新聞・雑誌記事、学会誌や学術論文・紀要、一般書籍や統計資料などを収集し、これらの記事のなかから重要な社会問題の抽出とそれに関わったアクターについての情報を取り出し、それぞれのアクターごとに、その後の活動の展開や、活動を担う人々のネットワーク・住民層（の特質）などについての情報を整理していく作業を行った。また、災害以前の地域社会の社会構造や地域問題、地域社会のもつ脆弱性などについても、現地調査を通して各種の情報を収集し、それがどのように災害過程（被災の経過や災害後の諸対応等を含む）に関連してきたかについての吟味・検討を並行して進めてきた。

### （２）急傾斜地域住宅地における問題事例の検討と現地調査

中国地域を中心として、地方都市の急傾斜地域住宅地における地域生活の実態、そこでの地域脆弱性の蓄積やそれに対する地域の対応や対策に関して（１）と同様の情報収集・集約を行った。とくに過去に地震による被害の経験があり、急傾斜地域住宅地として特徴的ないくつかの地域について、歴史的な脆弱性の形成・蓄積過程や地域の抱える生活問題、住民の対応に関する現地調査を行い、脆弱性の形成・蓄積過程を、各社会層の抱える生活問題の推移、災害危険への地元住民の認識や対応施策と関連させながら整理し吟味していくための枠組を構想した。

### （３）整理分析軸についての理論的フレームの検討と作成

これは、(1)(2)を繋ぐフレームの作成に関するものであるが、現在、地域のそれぞれの社会層がもつソーシャル・キャピタル、地域での社会構造や住民の生活構造、それらの災害過程での変動と推移について、相互に関連付けながら分析するための方法について吟味を進めているところである。とくにソーシャル・キャピタルをめぐる議論を踏まえたうえで、地域の社会構造などを、社会的脆弱性の観点から災害過程と結びつけて分析する可能性について、過去の研究蓄積を再吟味するところから始めている。

現在も調査研究自体は進行中であるため、あくまでも暫定的なものにとどまるが、これらの調査研究から得られた成果の一部を簡単に紹介しておきたい。

第一に、「脆弱性」が何らかの形で尺度化されたとしても、その「脆弱性」は、時代や社会状況、想定されるリスク内容の切実性の認識との関係で変化せざるを得ない側面をもつ

ことが確認されたことである。地域の「脆弱性」には、かなり長い期間にわたって社会的に蓄積してきたものがあり、場合によってはそれが地域の個性や景観上の特質と深く結びついているケースがある。また、時代の変化のなか（産業構造の変化、生活様式の変化、リスク感覚の変化など）で、かつて地域の強みと見なされていたものが、地域脆弱性に転化して捉えられるようになってくるようなケースもある。

例えば、大都市における伝統的な路地空間（京都の町屋、東京神楽坂の路地など）は、徒歩を主体としたかつての交通環境下では、路地に面する家々の地域共有空間としての認識をかもし出すのに優れ、親密な近隣関係やにぎわいを演出する作用があり、地域のつながりの強化に貢献する側面があった。また急傾斜地域住宅地（呉市の両城 200 階段一帯、尾道市の景観地区など）も、徒歩を前提とする限り、中心地への近接性や利便性、視覚的な景観美という点で住宅地としての相対的な優位性を保ち、コンパクトに一望できるがゆえに、まちとしての一体感を演出し監視・防御する機能に優れていた。これが、モータリゼーションを前提にする交通体系に変わり、かつリスクが戦災による死よりも地盤条件への長期的な自然災害の影響が技術的な観点から着目されるようになるにつれて、脆弱な特性をもつ地域として認識されるようになっていくのである。その点では、その時代や社会における人々の生活の内実に踏み込み、そこでの生活困難や生活上の危険と向き合うなかで「脆弱性」をとりあげるとともに、地域ごとの独自性を尊重する姿勢が重要で、どのような脆弱性とどのように共生していくかが、より具体的に問われる時代に入っているのだということがいえよう。

第二に、これまで人文社会科学の研究では、大きな災害の発生を契機として、従来の社会関係の再編成が起こり急激な社会の流動化や変化が加速していくことが分かっているが、その変化の方向や範囲は、災害発生以前の社会状況による一定の制約下にある（その点では、災害現象の社会的効果は従前のトレンドをより短期的に劇的に進行させる形で現われる傾向の方が強い）。また大きな社会関係の再編が起こっても、中長期的には従来の社会構造が複製され揺れ戻しや退行のメカニズムが強く作用するケースも多くあることが確認された。したがって、都市空間編成などのフィジカルな側面のみならず、社会構造といった側面でも、災害が発生する以前に社会構造を恒常的な取り組みにより、改善する努力を積み重ねていかないと、災害を機に一気に改善しようとしても機能せず、結果的に社会的なひずみを大きくしてしまう確率が高くなる。三宅島噴火災害や能登半島地震、また阪神淡路大震災の被災地の状況を個別に見ていくと、中長期の復興過程においてそうした事例が多く散見される。

第三に、災害発生以前の社会的脆弱性（例えば、コミュニティの一体感・信頼感の喪失や社会関係の亀裂）が、災害直後の対応、及び中長期の復旧・復興過程での取り組みや地域活動に影響を及ぼしていくが、その影響の仕方やメカニズムは、個別の社会状況や緊急対応や復旧・復興のそれぞれの局面で異なり、災害直後の対応が必ずしも連続的に復旧・

復興過程の取り組みや地域活動に繋がっていくとは限らず、さまざまな揺れ戻しや復元＝回復力のあり方による違いがあらわれていくダイナミックな過程でもある。さらに、どのような施策により復元＝回復力を引き出す環境条件を整えることが可能になるかを、過去の事例に照らして考察していくことは、今後とも重要な調査研究の対象になる。

以上、暫定的に、概略的なまとめを書いてみたが、個別の調査研究による情報の整理及び成果については、下記のホームページを参照願いたい。

<http://www.waseda.jp/prj-sustain/Kajima2009/title.html>